

一般財団法人アーネスト育成財団 「技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会」の設立

専務理事 小平和一郎

1. はじめに

一般財団法人アーネスト育成財団は、人財育成事業として、「技術経営人財」、「エンジェル人材」、「起業家支援スタッフ」の3つの人財育成と活用に関する事業に取り組む。しかし、目標とする人財育成の人物像や、人財の活用の狙いと目的は、変革の時代であるためか、変化をしている。より具体的に検討する必要がある。

そこで人財に求められる能力要素の整理、人材発掘戦略と戦術、人財の具体的育成方法や活用法などについて、研究する委員会を設立する。

「技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会」での成果は、財団の人財育成事業取り組みの基礎資料とするとともに、成果の一部は、ホームページなどで、広く社会に公表していく。

2. 研究委員会設立の背景

当財団の設立趣意には、

- ・日本には、良い技術や技能があるが、事業化の壁は高く、起業するベンチャービジネスは少ない。我が国の持続的な成長と活性化には、起業家や事業家などの支援に取り組む必要がある。

- ・事業をするための、技術経営人財の育成、起業家を支援するエンジェル人材の育成、世界経済の動向調査、事業資金の提供などについて、討論、研究をする研究会、研修会、シンポジウム、調査研究活動、各種事業等を行う。

- ・時代の要請に応える事業活動に取り組むことで、豊で明るい持続的な成長をする日本づくりに寄与する。

とある。

日本では民主的といわれる誤った平等教育、知識力重視の能力評価、いじめの問題などの弊害が出ており、グローバル競争で勝ち残ることができるリーダー育成においても問題になっている。世界で活躍できるリーダーに求められるコミュニケーション力、人間力、創造力、独創力、判断力などの育成で課題が見えてきている。

日本には、世界に誇れる技術があり、組織力がある。世界一になりうるモ

ノづくりやコトづくりにおいて実践的具現力をもっている。世界一といわれる「実践ビジネスオペレーションスクール」を日本に作るための基礎研究に取り組む必要がある。

3. 財団が取り組む3つの人材育成事業の概要

3. 1 技術経営人財の育成と活用

(1) チャレンジ精神と実践力

取り組む事業の目的と社会との係わり合いを理解し、新規事業に対して積極的にチャレンジしていくという、困難に立ち向かえる情熱をもつ人材の育成を行うとともに、実践力を養い、現実的な事業にて活用する。

(2) 市場創生力

自ら顧客を見つけ、顧客と議論し、その中からニーズを探り、市場を創生する企画力とコミュニケーション能力を備えた経営人財の育成と活用の場を提供する。

(3) 技術経営に関する研究の今後の課題

「今の経営学、技術経営などの教育に欠けているのは何か」の研究と、技術経営人財を育成するための研修事業の組み立てと実行するための場の提供に取り組む。

3. 2 事業支援ができるエンジェル人材の育成

自ら投資し、事業資金も集め、経営に責任者として参画し、ベンチャースタッフを支援するとともに、事業化にあたっての市場づくりを計画・企画ができる要員の育成に取り組む。

3. 3 起業家支援スタッフの育成

お金は出しても「事業が分からない」「ビジネスが分からない」「市場創生ができない」では、ビジネスを創生することはできない。事業(マーケット)の目利きが出来て、起業家に対し経営指導を具体的にできるスタッフの育成に取り組む。

4. 研究会の課題(現状の問題意識)

研究委員会を構成し、以下の課題に取り組む。

(1) シルバーを主とした人財育成にあたっての経営者(技術経営)に求められる必要要件の洗い出し。

(2) 技術経営人財評価システム(資格試験: ex. 中小企業診断士)の構築。

(3) 技術経営人財の養成機関（リーダー、人間力）の設立

(ex. 松下政経塾:政治家の養成→世界で活躍できる経営リーダーの養成)

(世界一といわれる「実践ビジネスオペレーションスクール」の設立)

5. 研究委員会の構成

5.1 委員会の概要

(1) 委員会構成 8名

(2) 開催期間と開催頻度 1年間、原則として月1回開催

(3) 開催時間 2時間（例：午後3時30分から午後5時30分）

5.2 委員 委員長は第2回目の委員会で決定する。

(1) 浅野 昌宏（元 JCN コアラ代表取締役社長）

(2) 大橋 克巳（元クラレ常務）

(3) 奥出 阜義（元防衛大学校教授）

(4) 佐竹 右幾（サンシン電気 CT0）

(5) 坂巻 資敏（元リコー 常務執行役員）

(6) 山中 隆敏（富士通研究所）

(7) 小平和 一朗（専務理事）

(8) 柴田 智宏（理事）

以上